



百貨店の次なるテーマ「ウォームビズ」(日本)

1. 「百貨店売上高」を把握できる指標は？

百貨店の業界団体「日本百貨店協会」が毎月調査を行い、翌月中旬に「全国百貨店売上高」を発表しています。8月の調査対象は86社・253店舗でした。発表内容には、売上高のほか「天候・土日祝日の合計日数・入店客数」などが含まれます。百貨店業界の現状や動きを把握することができる貴重な指標です。

2. 最近の動向

日本百貨店協会が発表した最新の数字、「8月の百貨店売上高」は、前年と比較可能な既存店ベースで前年同月比1.7%減少、全店ベースの売上高は4,258億円でした。前年割れは2カ月連続ですが、日曜日が前年比で1日少なかったことが大きく影響しています。

8月は、中旬以降の天候不順を受けて、7月まで売上高をけん引していた「暑さ対策」の商品が伸び悩みました。特に、クールビズ関連商品の売り上げが伸び悩んだことで「紳士服」が前年同月比7.4%減少、涼感寝具が含まれる「その他衣料品」も同5.1%の減少でした。

一方、百貨店が得意とする高額品は、宝飾品や高級時計などが好調。「美術・宝飾・貴金属」の売上高は前年同月比4.8%の増加でした。



3. 今後の展開

暑い夏の時期も終わり、次のテーマとして百貨店業界が掲げているのが、主力商品の一つ「衣料品」です。夏服に比べて単価の高い秋・冬物衣料の販売状況は、秋以降の百貨店売り上げに大きく影響します。夏までの消費意欲を次の季節にどのようにつなぐかが大きなポイントです。

この夏は、節電対応で、多くの消費者が「衣料品」の重要性に気付かされました。そして、次に電力需給のひっ迫が予想されるのがこの冬です。今の時期から「ウォームビズ」関連商品の重要性を消費者に意識させること、節電対応は真夏だけではないことを知らせるマーケティングが必要です。

3月の震災以降、小売業界では、「安心感」、「絆」、「復興支援」など、いくつかの新たなテーマが生まれました。手の届く贅沢で気分転換したいという消費者や、震災後に生活スタイルや嗜好が変わった消費者もたくさんいます。高額で「非日常感」を演出する商品、「人々が憧れる」商品を扱う百貨店には、消費を通じて日本を元気にする役割も求められています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月16日【キーワード No.665】早くも始まった「この冬の暖房商戦」(日本)

2011年08月22日【デイリー No.1,040】日本円の最近の動向 ～一時1ドル=75円95銭と、戦後最高値を更新～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社